

**令和6年能登半島地震  
経済界における被災者・被災地支援活動  
〔発災後2か月間の支援状況〕  
－経団連アンケート結果－**

**2024年4月3日**

**一般社団法人 日本経済団体連合会**

## 【アンケート実施概要】

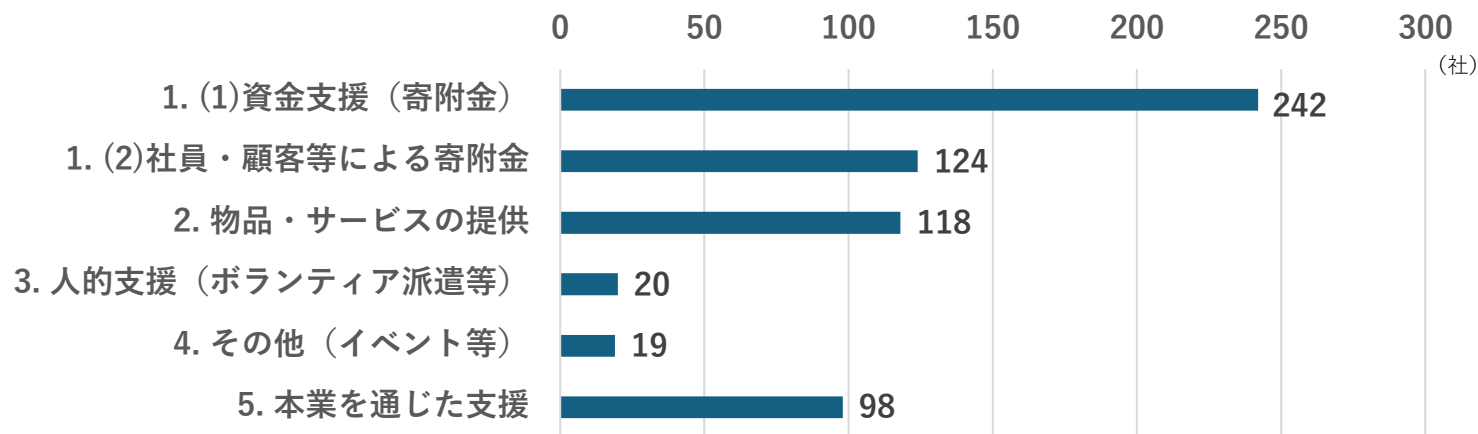
調査目的	令和6年能登半島地震に関して、経済界による被災者・被災地支援活動について、発災後2か月間の状況把握
調査対象	経団連会員企業（1563社）
調査期間	2024年3月1日～15日
回答方法	Microsoft社 Formsによる回答
有効回答数	269社

## 【アンケート結果概要】

### ■ 258社が令和6年能登半島地震の被災者・被災地支援活動を実施

■ その内訳は以下の通り（複数の支援を実施している企業あり）

< 令和6年能登半島地震の被災者・被災地支援活動を実施した企業数 >



### ■ 1 (1)および(2)を合計した資金支援額（寄附金額）は現時点で約64.0億円

※ 2. 3. 4. 5に関する実施事例については【別紙】参照（企業名公表可のみ）

## I. 社会貢献等による支援（1）寄附金

- ① 寄附金（資金支援）を実施した企業は**242社**（うち義援金220社、支援金55社）  
寄附総額は**約44.7億円**（うち義援金が約38.3億円、支援金が約5.6億円）
- ② 上記企業からの寄附とは別に、従業員募金や店頭募金等の実施企業は**124社**  
現時点において**約19.2億円**を寄附（現在も継続して実施している企業あり）
- ③ ①と②の合計額は**約64.0億円**

### < 寄附金（資金支援）実施企業数と寄附総額 >

	寄附金の種類	実施企業	寄附金額
	a)義援金	220社	38億2959万円
	b)支援金	55社	5億6010万円
①	c)自治体復興事業への寄附（企業版ふるさと納税等）	11社	6100万円
	d)その他寄附	20社	2333万円
	<b>a)～d)合計</b>	<b>242社</b>	<b>44億7402万円</b>
②	社員・顧客が拠出した寄附 （社員募金・店頭募金等。 義援金、支援金等の区分は不問）	124社	19億2167万円
	<b>合計</b>		<b>63億9569万円</b>

※義援金...被災者に直接渡されるお見舞金としての寄附  
支援金...被災地で活動するNPO・NGO、ネットワーク組織等の支援組織への寄附、  
もしくはそれら支援組織に助成する組織への寄附

## I. 社会貢献等による支援 (2) 物品・サービスの提供

- ① 物品・サービスを基本的に無償で提供した企業は**118社**
- ② 1社あたり最大5件の回答を求めたところ、寄せられた提供事例は**298件**  
主な品目は日用雑貨品(**143件**)や食品・飲料 (**97件**) など
- ③ 物資の金銭換算を行っている企業 (**52社**) の提供総額は約**3.3億円相当**。

### <基本的に無償提供した 主な物品・サービスの種類>

品目分類	件数
日用雑貨品	143件
食品・飲料	97件
機械、電気機器、通信機器	18件
情報・通信サービス、 ソフトウェア	9件
車両	5件
輸送サービス	3件
建物・倉庫	3件
衣料	2件
その他	18件

【主な提供物品・サービスの事例】 ※公表可のみ掲載

[日用雑貨品]

マットレス、枕・布団、段ボールベッド、簡易トイレ、トイレトペーパー、紙おむつ、生理用品、ブルーシート、防水テープ、消毒液、防犯ブザー

[食品・飲料]

飲料水、保存食、パックご飯、パスタ、カップデリ（小容量サラダ・総菜）、ビーフシチュー、  
※事業所所在地居住職員、近隣住民への提供事例もあり

[機械、電気機器、通信機器]

スマートフォンモバイルバッテリー、発電機、建設機械、カセットコンロ、プリンター

[情報・通信サービス、ソフトウェア]

ビデオ通話サービス、通信環境、モバイル通信容量

[衣料]

毛布、肌着、靴下

[その他の品目]

ヘリコプターでの物資輸送、輪島塗で用いる漆用筆、  
温浴施設の無料開放

## I. 社会貢献等による支援 (3) 人的支援 (ボランティア派遣等)

- ① 社員のボランティア派遣など、人的支援を実施した企業は20社
- ② 1社あたり最大3件の記載を求めたところ、寄せられた人的支援事例は22件
- ③ 被災地におけるボランティア受け入れ環境の変化を見極めつつ、今後、派遣を検討している企業も見られる

【主な人的支援事例】 ※公表可のみ掲載

[ボランティア派遣活動]

がれき撤去、炊き出し等の災害ボランティアの募集・派遣（企業が派遣費用の一部を負担）

[専門ボランティア派遣活動]

避難者登録関連のデータ統合に関するプロボノ派遣、避難所への介護職員の派遣、ボランティアセンター支援、自治体のオペレーション改善や支援、社内産業医の医療支援活動従事、避難所におけるビューティ支援活動（ハンドケア等）

## I. 社会貢献等による支援 (4) その他 (イベント等)

- ① イベントなどその他の支援実施企業は19社
- ② 1社あたり最大3件の記載を求めたところ、寄せられたその他事例は22件  
具体的には、現地産品マルシェ、企業スポーツ選手による試合会場での募金呼びかけ

【主な取組み事例】 ※公表可のみ掲載

- 「HOKURIKUパンフェス」で売り上げの一部を復興に充てる復興支援セットを販売／売り上げの一部を義援金として寄付する旅行商品を販売
- コベルコ神戸スティーラーズの試合会場で選手が募金呼びかけ／川崎フロンターレがホームゲームで募金活動を実施
- 石川県復興応援物産展を社内で実施／輪島塗の職人・販売店から商品を預かり支援販売

## Ⅱ. 本業を通じた支援

- ① 本業を通じた支援を実施した企業は98社
- ② 1社あたり最大3件の記載を求めたところ、寄せられた実施事例は162件  
具体的には行政等からの物資供給要請への応諾、インフラ復旧（応援人員派遣を含む）、災害復旧支援融資等。自社の事業を通じて現地の復旧・復興に貢献

【主な取組み事例】 ※公表可のものに限る

[物資の提供]

パックご飯の提供(農林水産省経由)、ティッシュ・ハンドタオル・ウエットティッシュ等の提供（経済産業省・日本衛生材料工業連合会経由）、医薬品の安定供給

[インフラ復旧]

高速道路等の啓開作業、電力復旧のための応援派遣、インフラ施設（病院、下水道施設、し尿処理設備、発電所、港湾施設等）の復旧、LPガス設備点検の実施、ボランティア活動従事車両の無料化措置

[金融・保険手続]

災害復旧支援融資の実施、通帳紛失者等に対する適切な金融上の措置、義援金口座への振込手数料無料化、お客様の安否確認訪問、迅速な保険金支払い、支払等手続書類の一部簡略化、保険料払込猶予期間の延長

[自社製品のアフターフォロー]

無料または特別料金での自社製品の保守点検・修理、出張サポート

[募金の呼びかけ]

ネット募金の開設、店頭への募金箱の設置、ポイント交換を通じた義援金の受付

## Ⅲ. その他（今後の意向等）

- 被災地の状況等を踏まえ、今後も支援活動を実施する意向を表明した企業は88社  
（募金活動や物資の提供、ボランティア派遣、インフラ復旧への協力等）

# 【参考】経団連1%クラブによる被災者・被災地支援の取り組み

- ① 発災直後より、経団連1%（ワンパーセント）クラブニュース増刊号を通じ、会員企業等に支援を呼びかけ
- ② 現在、「うるうるパック」の提供や企業人ボランティアの派遣を検討中



**(1)資金関係** ※1%クラブニュース増刊号（1月4日、5日、12日発刊）を通じて寄附を呼びかけ

- ①義援金、②支援金（以下の4種を紹介）、③企業版ふるさと納税を通じた支援

※災害ボランティア・NPO活動支援サポート募金（ボラサポ）／災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（支援P）活動資金  
全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）／ジャパン・プラットフォーム（JPF）

**(2)物資関係** ※1%クラブニュース増刊号（1月5日発刊）を通じて、自社製品等の寄附を呼びかけ

- 寄附呼びかけに応じた自社製品等の支援物資について、支援Pが被災地の災害ボランティアセンター等のニーズを踏まえてマッチングを実施し、被災者等へお届け

⇒ 17社から約27種類の製品について支援の申し出  
⇒ うち、11社（※）からの約15種類の製品について、  
輪島市から支援物資として受入れ希望あり、現地に配送

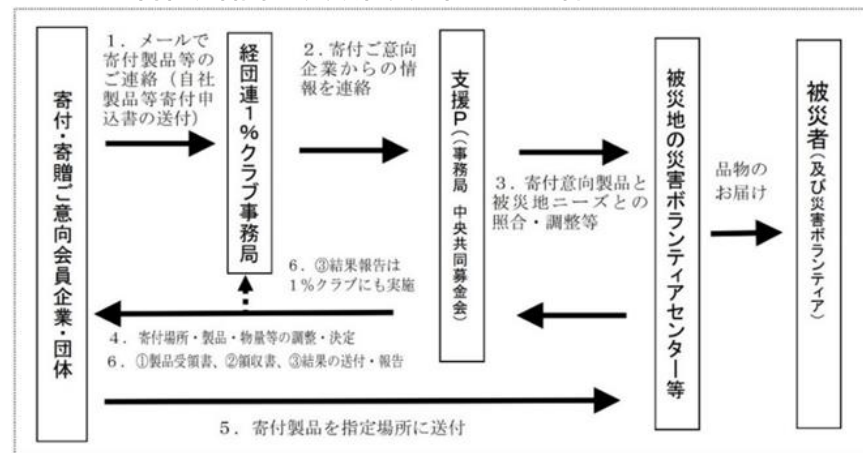
※I-ne、エフピコ、シキボウ、タチエス、田中食品、ツムラ、  
日清オイリオ、日本ハム、野村HD、三菱製紙（公表可の企業名み記載）

その他の製品についても現在マッチング中

- 今後、「うるうるパック（※）」を実施予定  
（小学生への学用品等のお届けや、仮設住宅入居者向けを検討）

※企業からの寄贈物品を被災地の外で詰め合わせ、災害ボランティアセンター等を通じて被災者にお届け  
被災者とのコミュニケーションのきっかけや、被災者を応援する心を伝える手段として活用

＜自社製品等の支援物資に関するお届けスキーム＞



（参考）熊本地震の際に配布したうるうるパック

**(3)人材関係**

- 企業人ボランティアの派遣について、被災地の状況等を踏まえ、関係者と検討中